

2 平成 23 年度 普通会計決算状況(市町村)

総	括
市町村別の状況	

市町村普通会計決算の状況

1. ポイント

- 歳入は、市町村税や地方交付税などが増加しているものの、国の経済対策に係る国庫支出金、地方債（主に臨時財政対策債）などが減少し、対前年度比で0.3%減少しました。
- 歳出は、社会福祉費や児童福祉費などの扶助費、物件費などが増加しているものの、国の経済対策に係る投資的経費、公債費などが減少し、対前年度比で0.2%減少しました。
- 実質収支は、全団体において黒字となっています。
- 経常収支比率は84.0%（加重平均）で、前年度より1.3ポイント上昇しました。
- 地方債現在高は、前年度より約144億円減少し、平成16年度から8年連続の減少となりました。

2. 決算規模

平成23年度普通会計の決算規模は、歳入が1兆20億7,800万円で対前年度比0.3%の減少、歳出が9,636億4,400万円で同0.2%の減少となりました。

3. 収 支

実質収支は、全ての団体で黒字となり、総額は294億1,000万円、標準財政規模に占める実質収支の割合（実質収支比率）の平均は、4.9%で前年度より0.1ポイント減少しました。

4. 歳 入

市町村税は、固定資産税が対前年度比0.2%の減となった一方で、市町村民税が同0.6%の増、市町村たばこ税が同14.9%の増となるなど、全体としては同0.8%の増加となりました。

地方交付税は、震災復興特別交付税の創設を含めた国の地方交付税総額の増により、同1.3%の増加となりました。

国庫支出金は、国の経済対策に係る地域活性化交付金や地域情報通信基盤整備交付金の減などにより、全体としては同11.3%の減少となりました。

地方債は、緊急防災・減災事業債が皆増する一方で、国の地方財政計画における臨時財政対策債発行可能額の縮減に伴い、臨時財政対策債が同18.3%と大幅に減少し、全体としては同5.9%の減少となりました。

5. 歳 出

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、人件費が対前年度比0.1%の減、公債費が同2.8%の減となった一方で、扶助費が社会福祉費や児童福祉費の増などにより同5.6%の増となり、全体としては同0.7%の増加となりました。

投資的経費は、災害復旧費が同81.5%の大幅増となった一方で、国の経済対策などの普通建設事業費が同7.2%の減となり、全体としては同5.3%の減少となりました。

その他の経費は、積立金が同10.1%の減となった一方で、物件費が同4.9%の増となるなど、全体としては同0.8%の増加となりました。

6. 財政構造の弾力性

経常収支比率は、全体的な決算規模が縮小した一方で、子ども手当や予防接種の公費負担の開始に伴う扶助費の増など経常経費が増加したことから、前年度より1.3ポイント上昇し、84.0%となりました。

7. 基金の状況

積立金現在高は、財政調整基金、減債基金及び特定目的基金ともに増加し、全体では前年度より272億3,200万円（8.3%）の増加となりました。

8. 地方債の状況

地方債現在高は、9,050億3,700万円となり、前年度より143億5,400万円（1.6%）減少し、ピーク時の平成10年度（1兆1,597億2,200万円）と比べると、約2,547億円（22.0%）減少しています。

地方債発行額は、前年度より919億9,200万円（5.9%）の減少、元金償還額は、前年度より1,063億7,700万円（2.2%）の減少となりました。

（注）標準財政規模……… 地方公共団体の一般財源の標準的な規模に臨時財政対策債発行額を加えた額

決算規模

(単位:百万円、%)

	平成23年度 A	平成22年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
歳入総額 ア	1,002,078	1,005,498	△ 3,420	△ 0.3 %
歳出総額 イ	963,644	965,621	△ 1,977	△ 0.2 %
形式収支 ウ=ア-イ	38,433	39,877	△ 1,444	△ 3.6 %

実質収支

(単位:百万円、%)

	平成23年度 A	平成22年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
形式収支 ア	38,433	39,877	△ 1,444	△ 3.6 %
翌年度に繰り越すべき財源 イ	9,023	9,647	△ 624	△ 6.5 %
実質収支 ウ=ア-イ	29,410	30,230	△ 820	△ 2.7 %

積立金現在高の状況

(単位:百万円、%)

	平成23年度 A	平成22年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
財政調整基金	127,851	118,209	9,642	8.2 %
減債基金	46,456	41,310	5,146	12.5 %
特定目的基金	179,838	167,394	12,444	7.4 %
合計	354,145	326,913	27,232	8.3 %

地方債現在高の状況

(単位:百万円、%)

	平成23年度 A	平成22年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
地方債現在高	905,037	919,391	△ 14,354	△ 1.6 %

※(注) 各欄において表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない箇所がある。

決算規模・積立金現在高・地方債現在高・経常収支比率の推移

(単位:百万円、%)

	歳入決算額	対前年度 伸 率	歳出決算額	対前年度 伸 率	積立金現在 高	対前年度 伸 率	地方債現在 高	対前年度 伸 率	経常収支 比 率
平成13年度	1,066,696	1.6 %	1,031,591	1.7 %	273,153	3.0 %	1,146,667	0.3 %	74.8 %
平成14年度	1,016,900	△ 4.7 %	987,119	△ 4.3 %	261,606	△ 4.2 %	1,141,154	△ 0.5 %	78.4 %
平成15年度	981,263	△ 3.5 %	949,420	△ 3.8 %	265,870	1.6 %	1,148,533	0.6 %	78.6 %
平成16年度	954,945	△ 2.7 %	921,843	△ 2.9 %	254,464	△ 4.3 %	1,121,927	△ 2.3 %	82.2 %
平成17年度	944,920	△ 1.0 %	914,138	△ 0.8 %	257,474	1.2 %	1,086,021	△ 3.2 %	82.9 %
平成18年度	921,213	△ 2.5 %	891,920	△ 2.4 %	267,683	4.0 %	1,045,968	△ 3.7 %	83.7 %
平成19年度	923,666	0.3 %	895,711	0.4 %	271,301	1.4 %	1,002,847	△ 4.1 %	87.8 %
平成20年度	935,662	1.3 %	895,003	△ 0.1 %	276,647	2.0 %	958,001	△ 4.5 %	87.6 %
平成21年度	1,001,341	7.0 %	969,006	8.3 %	291,075	5.2 %	930,360	△ 2.9 %	86.6 %
平成22年度	1,005,498	0.4 %	965,621	0.3 %	326,913	12.3 %	919,391	1.2 %	82.7 %
平成23年度	1,002,078	△ 0.3 %	963,644	△ 0.2 %	354,145	8.3 %	905,037	△ 1.6 %	84.0 %

注 1 平成13年度以降の経常収支比率は臨時財政対策債、減税補てん債を経常一般財源等に加えた場合の数値。また、同比率は加重平均。

2 積立金現在高は財政調整基金、減債基金、特定目的基金の合計。

3 地方債現在高は平成13年度から特定資金公共投資事業債を除く。

表 1 歳入内訳(市町村計)

(単位:百万円、%)

科 目		平成23年度			平成22年度			増 減 額 A-B	
		決 算 額 A	対前年度 増減率	構 成 比	決 算 額 B	対前年度 増減率	構 成 比		
自 主 財 源	市 町 村 税	293,594	0.8 %	29.3 %	291,157	△ 2.2 %	29.0 %	2,437	
	内 訳	市 町 村 民 税	117,453	0.6 %	11.7 %	116,703	△ 5.0 %	11.6 %	750
		うち 所得割	89,436	0.3 %	8.9 %	89,136	△ 10.8 %	8.9 %	300
		うち 法人税割	17,136	3.0 %	1.7 %	16,637	37.1 %	1.7 %	499
		固 定 資 産 税	141,466	△ 0.2 %	14.1 %	141,706	△ 0.6 %	14.1 %	△ 240
		そ の 他	34,675	5.9 %	3.5 %	32,748	1.2 %	3.3 %	1,927
	うち 市町村たばこ税	13,209	14.9 %	1.3 %	11,501	2.6 %	1.1 %	1,708	
	そ の 他	151,906	6.9 %	15.2 %	142,144	△ 12.2 %	14.1 %	9,762	
	計	445,500	2.8 %	44.5 %	433,301	△ 5.7 %	43.1 %	12,199	
依 存 財 源	地 方 交 付 税	273,152	1.3 %	27.3 %	269,519	8.8 %	26.8 %	3,633	
	国 庫 支 出 金	96,852	△ 11.3 %	9.7 %	109,155	△ 11.4 %	10.9 %	△ 12,303	
	県 支 出 金	52,707	1.0 %	5.3 %	52,187	24.3 %	5.2 %	520	
	地 方 債	91,992	△ 5.9 %	9.2 %	97,756	15.4 %	9.7 %	△ 5,764	
		うち 臨時財政対策債	42,985	△ 18.3 %	4.3 %	52,633	52.3 %	5.2 %	△ 9,648
	そ の 他	41,875	△ 3.9 %	4.2 %	43,580	△ 1.1 %	4.3 %	△ 1,705	
	計	556,578	△ 2.7 %	55.5 %	572,197	5.6 %	56.9 %	△ 15,619	
歳 入 合 計		1,002,078	△ 0.3 %	100.0 %	1,005,498	0.4 %	100.0 %	△ 3,420	
うち 一般財源等		706,153	△ 2.3 %	70.5 %	722,415	1.6 %	71.8 %	△ 16,262	

(注)端数処理のため、計が一致しない場合がある。

表 2 目的別歳出内訳(市町村計)

(単位:百万円、%)

科 目	平成23年度			平成22年度			増減額 A-B
	決 算 額 A	対前年度 増減率	構 成 比	決 算 額 A	対前年度 増減率	構 成 比	
議 会 費	9,517	30.2 %	1.0 %	7,310	△ 4.1 %	0.8 %	2,207
総 務 費	133,893	△ 9.0 %	13.9 %	147,144	△ 9.1 %	15.2 %	△ 13,251
民 生 費	267,223	4.8 %	27.7 %	254,921	17.5 %	26.4 %	12,302
衛 生 費	73,368	2.7 %	7.6 %	71,448	△ 5.1 %	7.4 %	1,920
労 働 費	5,961	5.1 %	0.6 %	5,672	16.6 %	0.6 %	289
農 林 水 産 業 費	36,366	△ 6.5 %	3.8 %	38,886	△ 6.8 %	4.0 %	△ 2,520
商 工 費	56,981	△ 3.2 %	5.9 %	58,878	△ 9.5 %	6.1 %	△ 1,897
土 木 費	117,933	△ 0.2 %	12.2 %	118,194	△ 6.1 %	12.2 %	△ 261
消 防 費	32,055	5.7 %	3.3 %	30,320	1.2 %	3.1 %	1,735
教 育 費	103,115	△ 1.6 %	10.7 %	104,787	△ 3.9 %	10.9 %	△ 1,672
災 害 復 旧 費	5,951	81.5 %	0.6 %	3,279	115.1 %	0.3 %	2,672
公 債 費	119,968	△ 2.9 %	12.4 %	123,489	△ 4.1 %	12.8 %	△ 3,521
前年度繰上充用金	0	-	-	0	-	-	0
そ の 他	1,313	1.5 %	0.1 %	1,293	130.8 %	0.1 %	20
歳 出 合 計	963,644	△ 0.2 %	100.0 %	965,621	△ 0.3 %	100.0 %	△ 1,977

(注)1 端数処理のため、計が一致しない場合がある。

(注)2 目的別経費の「公債費」には、償還に伴う事務費等を含むため、性質別経費の「公債費」の額とは一致しない。

表 3 性質別歳出内訳(市町村計)

(単位:百万円、%)

科 目	平成23年度			平成22年度			増減額 A-B	
	決 算 額 A	対前年度 増減率	構 成 比	決 算 額 B	対前年度 増減率	構 成 比		
義務的経費	人 件 費	151,592	△ 0.1 %	15.7 %	151,748	△ 1.2 %	15.7 %	△ 156
	扶 助 費	124,691	5.6 %	12.9 %	118,115	34.6 %	12.2 %	6,576
	公 債 費	119,959	△ 2.8 %	12.4 %	123,468	△ 4.1 %	12.8 %	△ 3,509
	小 計	396,242	0.7 %	41.1 %	393,331	6.3 %	40.7 %	2,911
投資的経費	普通建設事業費	139,001	△ 7.2 %	14.4 %	149,840	△ 4.2 %	15.5 %	△ 10,839
	うち補助事業費	55,620	△ 14.2 %	5.8 %	64,802	4.2 %	6.7 %	△ 9,182
	うち単独事業費	81,334	△ 1.6 %	8.4 %	82,688	△ 9.4 %	8.6 %	△ 1,354
	災害復旧費	5,951	81.5 %	0.6 %	3,279	115.1 %	0.3 %	2,672
	失業対策事業費	36	176.9 %	0.0 %	13	162.5 %	0.0 %	23
	小 計	144,987	△ 5.3 %	15.0 %	153,132	△ 3.0 %	15.9 %	△ 8,145
その他の経費	物 件 費	122,896	4.9 %	12.8 %	117,105	2.9 %	12.1 %	5,791
	維持補修費	11,585	2.0 %	1.2 %	11,363	3.8 %	1.2 %	222
	補助費等	116,158	△ 0.4 %	12.1 %	116,642	△ 24.1 %	12.1 %	△ 484
	積 立 金	39,708	△ 10.1 %	4.1 %	44,178	42.8 %	4.6 %	△ 4,470
	繰 出 金	88,079	3.4 %	9.1 %	85,220	1.9 %	8.8 %	2,859
	出資金・貸付金等	43,989	△ 1.5 %	4.6 %	44,649	△ 7.2 %	4.6 %	△ 660
	前年度繰上充用金	0	—	0.0 %	0	—	0.0 %	0
	小 計	422,415	0.8 %	43.8 %	419,158	△ 5.0 %	43.4 %	3,257
歳 出 合 計	963,644	△ 0.2 %	100.0 %	965,621	△ 0.3 %	100.0 %	△ 1,977	

(注)1 普通建設事業費の補助、単独事業費には国直轄事業負担金、県営事業負担金は含まない。

(注)2 端数処理のため、計が一致しない場合がある。